

発行：弘大病院広報委員会
(委員長：水沼英樹病院長補佐)

弘前大学医学部附属病院広報誌

〒036-8563 弘前市本町53
TEL: 0172-33-5111 (代表) FAX: 0172-39-5189
http://www.med.hirosaki-u.ac.jp/hospital/

なんとう

南塘だより

※南塘とは、弘前市史によると医学部敷地内にあった南沼池のことをいう。

第45号

(創刊：1994年12月15日)

病院長からの一言

弘前大学医学部
附属病院長 花田 勝美



今年の新年の互例会では、いつになく浮き足だった気分でした。それは、概算要求の内示を昨年末に受けてその内容に驚きしたからです。新外来診療棟の医療業務支援システムとして要求していた5つの主要システム、病院情報管理システム、外来診療録自動抽出システム、診療案内表示等システム、院内画像配信システム、薬剤システムが曲がりなりにも全て認められたからです。加えて、病院特別医療機械整備

費、いわゆる、財投として要求していた、生体情報モニタシステム、内視鏡手術システム、待望の64列マルチディテクタCTシステム、シンチレーションスキャナ等装置 (PET-CT)、顕微鏡手術装置の5つが全て認められたからです。遠藤学長、小川理事のバックアップに加えて、昨年6月に全国病院長会議が弘前で開催された際、馳前副大臣を始めとして文部科学省の関係者が附属病院を訪問、視察されたことも有利に働いたのかも知れません。借金こそ増えましたが、これを積極的に活用して附属病院の診療機能のレベルを上げ、より健全な経営戦略に結びつけなければなりません。無駄にはできないのです。本年は、文部科学省の訪問者が多い年にあたります。年度末となった2月21日、今度は、結城章夫事務次官が本院を訪問されました。最近は何軒から北海道まで、精力的に文部科

学省の施設を巡回されておりますが、次官はかつて原子力船むつつの事業に携わったことがある由で青森県とは深い因縁がありました。院長室で、遠藤学長、佐藤医学部長、小川理事を交えて懇談会が開かれ、病院を代表して附属病院の構造的な経営危機について説明致しました。その後は、外来化学療法室、放射線部、ICUと視察され、最後に竣工間近な新外来診療棟を廻ってお帰りになりました。「頑張って下さい」との一言が心に残りました。ものは揃っても建物新営のための経費は極端に不足しています。にもかかわらず、できるだけ自前での稼働を余儀なくされています。附属病院は地域社会への貢献をモットーとして地域の方々に高度な医療を提供すべく日夜努力しています。独立行政法人化した現在、今後は周辺地域からの温かいご支援も期待したいものです。

各診療科の紹介【放射線部】

当放射線部は、昭和27年4月に中央レントゲン室として発足以来、中央放射線診療室、中央放射線診療部、中央放射線部と改称され現在に至っております。診療部門は、一般撮影をはじめ、テレビ透視、CT、MRI、心血管造影、核医学検査、放射線治療と多岐に渡り、高度先進医療を影で支える重要な役割を担っております。現在の構成員は、部長の阿部教授を筆頭に助教(副部長)1名、技師長以下診療放射線技師21名、非常勤5名、パート1名、事務職員3名、技術職員1名です。これに放射線科医師や診療各科の医師、看護師(放射線部所属)らが協力して放射線診療業務に携わっております。放射線部の診療実績はどの部門も増加傾向にあり、特にCT、血管造影、放射線治療の件数が飛躍的に増加しています。人的資源には限りがあるので、より合理的かつ効率的な運営が望ま

ます。そこで、新外来棟の開設にむけて院内画像配信システムを構築し、運営効率の更なる向上を図る予定です。また、「放射線」を扱う部門であるため、安全管理には万全の対策をとる必要があります。昨年4月より放射線安全管理室を開設し、より安全管理の行き届いた質の高い医療の提供にも貢献できるような体制作りを進めております。一方、教育・研究活動にも力を注いでおり、医学部医学科および保健学科の実習を担当するとともに、多くの学会活動に参加し、技術の研鑽に努めております。また日進月歩の医療機器を扱う部門でありますので、古くなった機器の安全管理や故障の修理には常日頃から頭を悩ませておりますが、来年度に64列の最新型CTとPET-CTの導入、血管造影装置とSPECTの更新が決定し、がん診療拠点病院としてふさわしい診療業務が出来るよう準備を進めてい



るところであります。言うまでも無く放射線診療業務は現代の医療において重要な役割を果たしています。今後も皆様のご要望とご期待に必るべく、各診療科の先生方とも協力して医療に貢献してまいりたいと考えておりますので、ご指導ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。(放射線部副部長 青木昌彦)

新任教授の自己紹介



皮膚科科長 澤村大輔

この度、平成19年2月1日を持ちまして、弘前大学医学部附属病院皮膚科科長を担わせていただくことになりました澤村大輔と申します。私は昭和57年に弘前大学医学部を卒業後、細菌学の大学院に進み、先ず、基礎医学を勉強しました。その後は、弘前大学の皮膚科教室、青森県立中央病院皮膚科、市立函館病院皮膚科、北海道大

学皮膚科学分野に勤務して参りました。私が医者になった当時は、皮膚科といえば、有効な治療方法や装置が少なく、難治の病気というイメージでありましたが、近年はレーザー治療、紫外線治療、また、新しい治療薬がどんどん開発され、皮膚科の進歩は著しいものがあります。是非、弘前大学医学部附属病院でも積極的にこのような治療方法を取り入れ、患者さんに還元していただきたいと思っております。また、私はこの10年、難治性皮膚疾患の遺伝子治療や再生医療の基礎的研究もおこなって来ましたので、これを発展させ、このような新しい治療法の臨床応用も可能にしたいと考えています。私は今まで、青森県と北海道で学び勤務して参りましたが、常に雪と寒さ

に悩まされてきました。雪がなく暖かい地域で働けるチャンスもあるかと思っておりましたが、今回、この附属病院の皮膚科科長となり、一生、雪と寒さにつきあっていく決心をしました。今年はいままで雪が驚くほど少ないですが、毎年こんな感じだったらなあ〜と、念じております。さて、皮膚科の診療は、特に他科、他職種、他院との協力が重要であります。是非、附属病院で一緒に勤務されている方、青森県やその他の県の医療機関と密に連携をとり、青森県や関連地区の医療、弘前大学医学部ならびに附属病院の発展に貢献して参りたいと考えております。今後ともご指導ご支援の程、よろしくお願ひ申し上げます。(平成19年2月1日記)

結城事務次官が弘前大学を訪問、附属病院を視察

結城章夫文部科学事務次官は去る2月21日、22日の2日間、弘前大学を訪問視察した。附属病院には、翌22日亀ヶ岡文化研究センター及び農学生命科学部白神山地有資源研究センターなど文京町キャンパスを視察後に訪れた。当日、佐藤医学部長から総合研究棟改修工事、入試改革、学部・大学院教育、卒後教育及び地域医療の現状と課題について、花田病院長から経営改善係数と中期計画期間の収入推計及び平成18年度収

入見込みなど経営現状の概要について説明があり、意見交換を行った。その後、院内の各施設を視察し、外来化学療法室では玉井副室長から化学療法室の現状について、放射線部では阿部部長からリニヤックの利用状況について、集中治療部では廣田部長、坪副部長から稼働状況について説明を受けた。また、現在建設中の外来診療棟の進捗状況等も視察した。

(総務課)



放射線部の説明を受ける結城事務次官(中央)

先憂後楽

卒前臨床教育の新しい流れ



総合診療部・卒後臨床研修センター
教授 加藤博之

世間では卒後臨床研修必修化ばかりが目ざされているが、ここ数年の間に大きく様変わりした本学卒前臨床教育の新しい取組みを紹介したい。大きな契機となったのは数年間の試行を経て平成17年度より正式に導入された「共用試験」である。これは臨床実習への参加の可否を4年次末にみる全国レベルの試験であり、内容的には知識面をみるCBT (Computer Based Testing) と技能・態度面をみるOSCE (Objective Structured Clinical Examination: 客観的臨床能力試験) から成る。CBT ではコンピュータを用いて320題に及ぶ試験問題を解き、OSCEでは医療面接(問診)、各種身体診察法、救急処置法などの実技試験を行う。本学ではOSCEに備えて臨床入門科目「Pre SGT」を大幅に編成し直し、実習中心のより実践的な教育を行っている。医療面接実習では一般市民のボランティアの方に「模擬患者」として教育に参加して頂いている。5年次学生に対して臨床実習初日に「SD章(Student Doctor章)授与式」を行い、医療人としての責任と誇りを自覚する機会としている。なお新5年生のうち希望者は、本学で定期開催されているAmerican Heart Association公認の心肺蘇生法講習会を受講しており、6割以上が一次救命処置の有資格者「Healthcare Provider」である。これほど多数の学生が国際レベルの有資格者である医学部は全国に他にない。1年間の臨床実習を本学の研修医と共に過ごした年度末には、医学生投票により優秀研修医を選ぶ「ベスト研修医賞選考会」が開催され、学生が本学研修医と交流を深める(即ち先輩・後輩の交流を深める)場ともなっている。さらに6年次には「クリニカル・クラックシップ実習」として県内各地の地域医療機関で臨床実習をさせて頂き、本県の地域医療に対する理解を深める機会ともなっており、本年度からは同実習12週間のうち4週間は県内のいわゆるへき地医療機関で行うことになった。このような一連の動きは、卒前臨床教育が、より実践的に、より地域密着型になってきていることを示しており、また上級生一・下級生、学生一・研修医、学生一・地域医療機関指導医の交流を基盤とし、さらに地域住民も参加しての、いわば当事者、関係者の能力を挙げたプロジェクトとして定着しつつあるとも言えるだろう。このような努力が良医の輩出と地域医療の充実につながることを願って止まない。

平成18年度弘前大学医学部附属病院 診療奨励賞授賞式が行われる



第9回附属病院診療奨励賞授賞式が、医学部学術賞及び医学部医学科国際化教育奨励賞授賞式と共に、1月26日に医学部コミュニケーションセンターにおいて執り行われ、受賞者に保嶋副院長から本賞の盾及び副賞として財団法人弘仁会から奨学寄附金が贈呈されました。今年度は診療技術賞として産科婦人科の「体外受精・胚移植法における4日目桑実胚移植」、泌尿器科、消化器外科・乳腺外科・甲状腺外科及び腎臓内科の「診療科の枠組みを超えた『腎移植ユニット』の構築」及び看護部の「看護部感染対策委員会リンクナースの活動 標準予防策の遵守率向上への貢献」の3主題が受賞しました。授賞式に引き続き、祝賀会が同センター内にて和やかに行われました。(総務課)

診療科の枠組みを超えた 「腎移植ユニットの構築」

泌尿器科

米山 高弘、古家 琢也
消化器外科・乳腺外科・甲状腺外科
鳴海 俊治

循環器内科・呼吸器内科・腎臓内科

中村 典雄、村上 礼一

○診療技術賞を受賞して

代表 泌尿器科 米山 高弘
この度は名誉ある診療技術賞を頂き、誠に有り難うございました。

慢性腎不全の根本的治療は腎移植であり、高いQOLが得られる点においても他の血液浄化療法に対する腎移植の圧倒的優位性は論を待ちません。しかし、腎移植実施の際には、多くの医療スタッフを必要とします。どの診療科においても医師数が不足している現状において、多くのスタッフを必要とする新規のシステム医療を開始するには、既存の診療科の枠組みを超えたチームを構築する必要があります。

本院では、泌尿器科、腎臓内科、外科医が協力して「腎移植ユニット」を構築しました。院内の優秀な臨床医の能力を最大限に生かし、新たな人材雇用をすることなく高水準の医療が可能となります。各部署の多大なる協力を得て昨年は、腎移植を3例成功させることができました。

今回の受賞を励みとし、腎移植を待つ患者さんのために精一杯頑張っていきたいと思っております。今後ともご指導よろしくお願い致します。

第一回包括評価制度に関する勉強会

「DPC時代の診療改善を考える」をキャッチフレーズに、産業医科大学公衆衛生学教授の松田晋哉氏を講師に迎えて、1月19日臨床大講義室で講演会を開催しました。

松田教授は包括評価制度の導入時から症例データの収集等に関わっており、中医協の診療報酬調査専門組織「医療機関のコスト調査分科会」の委員を務め、基礎データの収集・解析をし、診断群分類の妥当性の検証などの作業を担当しておられます。

当日は、医師、看護師、コメディカル

体外受精・胚移植法における 4日目桑実胚移植

産科婦人科

木村 秀崇、福原 理恵、中村 理果
○診療技術賞を受賞して

代表 産科婦人科 木村 秀崇

近年、体外受精・胚移植をはじめとした生殖補助技術が不妊治療に占める比重はますます増大しています。今や体外受精治療はその多くが開業クリニックで行われておりますが、青森県ではまだ治療の主体は大学病院にあり、全国の大病クラスでは治療周期数はトップレベルに位置しています。ひとえに体外受精治療と言ってもその方法は各施設間でさまざまであり、排卵誘発法をはじめ、培養液、胚移植方法、治療スケジュールなどそれぞれが独自に工夫をこらして治療成績向上を目指しているのが現状です。そうした中で、我々が行っている採卵後4日目(Day4)桑実胚/初期胚盤胞移植は、国内外においてもあまり一般的な方法ではありませんが、その臨床成績は全国平均と同等かそれ以上の好成績を示しています。今後は桑実胚の形態学的評価に加え、透明帯の厚さも評価項目に入れ、さらなる成績アップを目指します。

看護部感染対策委員会リンクナースの活動 標準予防策の遵守率向上への貢献

看護部

山本 葉子、中嶋 裕子、三浦 早苗、
工藤 千晶、佐々木真紀、寺田 久実、
後藤真由美、菊池 公子、田中 葉子、
成田 育子、野呂 政子、小林 和子、
伊藤賀津子、兎澤 和子、小菅 恵子、
富士谷洋子、佐藤 洋子、館山比佐子、
木村俊幸

○診療技術賞を受賞して

代表 看護部 山本 葉子
この度は、診療技術賞を受賞させて頂き、ありがとうございます。看護部感染対策委員会を代表し心からお礼申し上げます。看護部感染対策委員会では、平成12年4月から、部署の感染予防に関する問題点の早期発見や情報交換・啓発活動などの役割を担う、感染制御ナース「リンクナース」を選出し、月1回の委員会活動を行っています。

標準予防策とは、平成8年にCDCが発表した病院感染対策の基本であり、『患者と医療従事者を守る』ためにも必ず遵守しなければならないとされる対策です。委員会では最重要課題である手指衛生の強化に向けて、ポスター展開催、手洗い選手権や手指消毒剤の消費量測定を実施したり、防護具の適正使用に向けた研修会、部署巡回での環境整備、標準予防策遵守状況のアンケート調査など遵守率向上に向けて活動してきました。

診療報酬改訂に伴い感染対策も医療安全の中の1つとして厳しい評価がされ、患者様や家族の意識も向上しています。患者様に常に密接に係わる医師の皆様にも協力を求め、今後とも更なる遵守率向上のために活動して行きたいと思っております。

等、総勢で200名の参加者があり、DPCの概要と今後の展望についての具体的な話に、「DPCの理解が深まった」「非常に参考になった」等の感想が出席者から寄せられています。

機会をみて第二回の勉強会を是非企画したいと思っております。

(医事課)

地域がん診療連携拠点病院に指定

附属病院が「地域がん診療連携拠点病院」に指定されました。がん患者さんにとって最良の診療と情報を提供することが目的です。さて指定されて、どうなるのという疑問にお答えします。

腫瘍センターが運営されます。これによりがん治療の「品質保証」をします。今年度を目標に薬物療法専門の治療医を集めて運営する予定です。ここでは放射線治療、外科治療の専門医と共同で治療法について検討します。次に緩和ケアチームの実働により痛みの管理だけでなく全人的なケアを目標とします。さらに、地元のかかりつけ医あるいは診療施設と

の連携をとり、セカンドオピニオン等を含めた、風通しの良いがん診療を目指します。がん登録事業を推進します。また大学の役割である癌に関連した研究を進めていきます。

この他にがん専門医療人を育てます。地域の医療機関との連携を深めていきます。さらに、一般の方々へむけた「がん講演会」を開き、附属病院の役割をPRします。これらの活動を通して地域に貢献し、皆様の信頼を築いていきたいと考えますので、よろしく願いいたします。

(放射線科科長 阿部由直)

大型医療機器設備導入決定

平成19年度の財投設備予算が内示され、64チャンネルのCT、PET、内視鏡およびその周辺機器の新規導入が行われることになりました。64チャンネルCTは現在市販されているCTでは最高の性能を持つ機器であり、これにより臓器の3次元、4次元の鮮明な画像の描出が可能となります。また、PETは青森県では現在民間施設でのみ稼働していますが、今回の導入により大学でも簡単に撮影できるようになります。これらの最新の画像診断装置の導入によって、大学における診断能力は格段の進歩を遂げることになり、患者さんにとっては精度の高い診断・治療技術を、また学生や研修医に対しても最高の教育

環境を提供できることができます。一方、内視鏡機器設備は弘大の外科系の教室が共同で一体となって要求していたものであり、本学が北東北における内視鏡手術センターとして、あるいはその教育センターとしての機能を果たす能力が備わることになりました。これら以外にも中央手術室には麻酔用の中央管理システムの更新やナビゲーション機能付き顕微鏡手術装置が導入されることが決定されました。後者はこれまで困難とされた領域での手術操作を正確かつ安全に行うことを可能とする装置であり、脳神経外科、耳鼻科、あるいは整形外科での使用が予定されています。(病院長補佐 水沼英樹)

骨密度検査のジレンマ

放射線部の技師さんたちのご協力もあり、週一日の骨密度検査は、週三日となり、今は毎日オーダーを受けて頂いている。大変助かっているが、今までは結構つらい検査だったかもしれない。検査時間が長く(一部位測定で約15分)、体位もきつい(特に、大腿骨頸部、前腕骨遠位部は我々が検査されても結構きついのである)。放射線部の技師さんだつてつらい点が多々あった。限られた時間内(骨密度検査は他の検査の間に施行)に一部位撮像に約15分拘束され、これだけでは終わらない。通常業務終了後、骨画像のトレース等を手作業で行い、骨密度を高精度で算出するのである。つまり一部位、検査から解析まで約40分かかっていたのである。骨粗鬆症は日本での罹患率約1100万人、立派な国民病である。そして、予防が有効な病気でもある。だから、「思い立った

らすぐ検査を、楽な検査を、しかも正確に」が求められてきたのに、である。

今回世界最新の骨密度測定機器が導入されましたが、これによりかなりの解決が得られたと思う。一部位は約15分で測定可能、解析も原則的に自動である。患者さんが体位をとる時間は以前と変わらないが、その後は比較にならないほど短時間で解析まで終了出来るのである。骨密度以外にも異所性骨化の診断、全身骨の測定(主に体脂肪の評価)も可能である(全身骨検査は3分)。しかし、小さな診療所では導入しにくい印象もある。病院が中心となって診療所から検査依頼を受け、診断し、その後の治療を診療所とする「骨粗鬆症診療連携システム」を試みている地域もあり、新たな診療形態の参考となる。本機器は予定通り、今年の1月15日から稼働している。(産科婦人科)

附属病院消防訓練について

今年も、定期的な「自衛消防訓練」として、「附属病院総合消防訓練」を12月4日午後1時30分から約1時間、第2病棟5階及び南塘グラウンドにおいて実施されました。火災は、第2病棟5階乾燥室から深夜の午前1時30分に出火したものと想定し、弘前消防署員らが見守る中、①看護師による防災センターへの通報訓練及び初期消火訓練、②他フロアからの応援看護師による模擬患者の避難誘導訓練、③屋内消火栓を使用しての放水訓練などが消防計画に従い、迅速かつ着実に実施されました。

また、弘前消防署の梯子車による病棟5階バルコニーからの高所の模擬患者救助訓練もありましたが、消防隊員の誘導のもとに、速やかに避難することが出来ました。

つぎに病棟での避難訓練終了後、南塘グラウンドで弘前消防署員より消火器の取扱説明を受けた後、消火訓練が実施されました。実際にガソリン入りの容器に点火し、炎が立ち上がる中、約20名の職員



が消火器を手に一人ずつ炎と消火作業の位置を確認しながら、目標物に消化剤を噴射し、消火訓練を続けました。

全ての訓練終了後、自衛消防隊長、弘前消防署員による講評を受けましたが、特に大きな指摘事項もなく、訓練を無事終了することが出来ました。なお、今回の「附属病院総合消防訓練」が病院における防火管理体制の確立と防火思想の普及を図るための一助となればと思う次第です。

(施設環境部環境安全課)

院内コンサート

医学部管弦楽団& 医学部創立50周年記念アンサンブル

本院では、患者サービスの一環として院内コンサートを実施しています。

平成18年12月22日には、医学部管弦楽団&医学部創立50周年記念アンサンブルを迎えて、年末恒例のクリスマス院内コンサートが午後6時45分から外来待合ホールで開催されました。(総務課)



【編集後記】

過去2年間は地元の人も閉口する程の大雪でしたが、今年は本格的な冬が到来しないうちに春の兆しが見えてきました。

さて、「南塘だより第45号」をお届け致します。本号より医学部学生および関連病院へも配布される事になりました。深刻な医師不足のため、日本医師会の諮問委員会は医師確保の対応策として若い医師にへき地や医師が不足する診

療科勤務の義務化を厚生労働省に提案する中間報告書をまとめました。

弘大病院では、医師不足の解消を目指し、多数の優秀な指導医が義務化に頼らずに努力を重ねております。その元で修練を希望する若いスタッフが本院に関心を持っていただければと思います。

原稿をお寄せ頂きました各位に心からお礼申し上げます。

(広報委員 萩沢 茂)